

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
【会社名】	株式会社ビューティガレッジ
【英訳名】	BEAUTY GARAGE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO兼COO 野村 秀輝
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
【電話番号】	03 - 6805 - 9785
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理グループ統括 齋藤 高広
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
【電話番号】	03 - 6805 - 9785
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理グループ統括 齋藤 高広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 3 四半期 連結累計期間	第21期 第 3 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年 5 月 1 日 至 2022年 1 月31日	自 2022年 5 月 1 日 至 2023年 1 月31日	自 2021年 5 月 1 日 至 2022年 4 月30日
売上高 (百万円)	17,141	19,133	23,401
経常利益 (百万円)	784	837	1,215
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	426	540	709
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	449	558	747
純資産額 (百万円)	5,170	5,937	5,468
総資産額 (百万円)	9,659	10,733	10,548
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.73	85.56	112.63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	53.3	50.0

回次	第20期 第 3 四半期 連結会計期間	第21期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日	自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.40	30.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全国旅行支援の実施によるサービス需要の活性化やコロナ禍での水際対策緩和によるインバウンド需要の回復等により、個人消費を中心に持ち直した半面、エネルギー料金や食品をはじめとする各種商品の値上げなど物価高による家計への影響もあり、引き続き厳しい経済環境で推移致しました。

美容サロン業界におきましては、コロナ禍での行動制限がなくなって以降、来店客数の増加や顧客単価の上昇など、緩やかではありますが回復基調が続いております。

そのような状況下、当社グループでは円安に伴う海外からの仕入れコストの増大、エネルギーコスト増や各種物価高等が経営成績に一定の影響を及ぼしておりますが、そうした中でも業界のデジタル化の進展を背景に、市場シェア獲得のために、商品ラインナップの拡充、サービス強化等による顧客利便性の向上、ITシステム投資などに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,133,359千円（前年同期比11.6%増）、売上総利益は4,872,778千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は834,000千円（前年同期比6.3%増）、経常利益は837,108千円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は540,231千円（前年同期比26.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物販事業

物販事業におきましては、インターネット通販サイト「BEAUTYGARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム&ストア+法人営業チーム、カタログ通販誌「BG STYLE」および各グループ会社を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を、国内外の理美容室、エステサロン、リラクゼーションサロン、ネイルサロン、アィラッシュサロン、フリーランスのビューティシャン向けに提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ECサイトのUI/UXの着実な改善と進化を継続することに加えて、ECアプリの全面リニューアル、仙台支店の移転リニューアルOPEN、取り扱いブランドの拡充など、美容商材流通のプラットフォームとしての役割強化に注力した結果、EC売上高は13,060百万円（前年同期比22.9%増）、リピート商材である化粧品・材料売上高は8,912百万円（前年同期比24.0%増）と大きく成長することが出来ました。一方で、円安および原材料・輸送費高騰による原価率の上昇という課題にも直面しておりますが、スケールメリットの創出・販管費の圧縮等によって利益率低下の抑制に努めております。

この結果、物販事業全体としての売上高は15,724,621千円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は704,183千円（前年同期比13.3%増）となりました。

店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより、東京・金沢・名古屋・大阪・福岡の5拠点において店舗設計・工事施工管理を提供しております。トレンドを捉えたデザイン性の高い店舗設計の提案を行うことで美容サロンをはじめとした独立開業を目指す顧客から高い支持を得ており、新規開業顧客に加えて、大手チェーン店本部からの受注も獲得してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、採用強化によりデザイナーの数は充足に向かう一方で、一部の中堅社員が抜けた影響が未だ残り、案件受託数が落ち込んでいるため引き続き厳しい結果となりました。

この結果、当事業の売上高は2,253,165千円（前年同期比23.0%減）、セグメント利益は114,466千円（前年同期比42.6%減）となりました。

その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして、開業プロデュース、居抜き物件仲介、決済支援、集客支援、講習・アカデミー、損害保険、システム導入支援、店舗リース、M&A仲介、提携ビジネスカード、低コスト電力の供給等の各種ソリューションサービスを、各種専門WEBサイトと全国主要都市のショールームと法人営業部隊、各グループ会社を通して提供しております。これらは、物販事業、店舗設計事業との連動で顧客に対し、開業支援から経営支援まで幅広いサービスをワンストップで提供することが可能となっております。また、新たに当社のリソースを活用したメーカー/ベンダー向けマーケティング支援サービスを開始し、好評を博しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、店舗リース、提携ビジネスカード、損害保険をはじめ、各サービスが堅調に伸長したことにより、当事業の売上高は1,155,571千円（前年同期比60.6%増）、セグメント利益は156,317千円（前年同期比126.1%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、8,471,397千円となりました。これは、主に現金及び預金と売上債権は減少したものの、棚卸資産の増加があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、2,261,611千円となりました。これは、主に投資その他の資産は増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の償却による減少があったことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、3,560,446千円となりました。これは、主に仕入債務と未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、1,234,615千円となりました。これは、主に長期借入金と契約負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、5,397,946千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少100,963千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加540,231千円があったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	1,954,848	23.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は製造原価によっております。

仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
物販事業	10,968,964	+18.7
その他周辺ソリューション事業	728,178	+69.7
合計	11,697,143	+21.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によっております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	2,341,177	18.4	417,651	14.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
物販事業		13,495,333	15,724,621	+16.5
	理美容機器・用品	5,885,791	6,401,406	+8.8
	化粧品等	7,185,807	8,912,393	+24.0
	金属スチール家具	423,733	410,822	3.0
店舗設計事業		2,926,664	2,253,165	23.0
その他周辺ソリューション事業		719,434	1,155,571	+60.6
合計		17,141,432	19,133,359	+11.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,160,000
計	21,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,376,000	6,376,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	6,376,000	6,376,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	6,376,000	-	768,385	-	719,652

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,310,200	63,102	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	6,376,000	-	-
総株主の議決権	-	63,102	-

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビューティガレッジ	東京都世田谷区桜新町1丁目34番25号	59,900	-	59,900	0.9
計		59,900	-	59,900	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年5月1日から2023年1月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,739	2,635,961
受取手形及び売掛金	2,133,598	2,007,980
リース投資資産	146,279	181,156
営業投資有価証券	219,585	239,888
商品及び製品	2,320,436	2,608,403
仕掛品	119,720	124,734
前渡金	267,938	247,336
その他	332,030	442,723
貸倒引当金	11,268	16,788
流動資産合計	8,215,061	8,471,397
固定資産		
有形固定資産	495,768	361,501
無形固定資産		
ソフトウェア	368,140	327,054
のれん	361,218	295,181
その他	26,609	30,985
無形固定資産合計	755,968	653,221
投資その他の資産	1,081,331	1,246,888
固定資産合計	2,333,069	2,261,611
資産合計	10,548,130	10,733,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,216	1,302,230
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	418,252	450,420
未払金	383,073	319,751
未払法人税等	234,339	144,621
前受金	529,202	622,532
賞与引当金	75,516	203,608
その他	635,946	502,281
流動負債合計	3,928,547	3,560,446
固定負債		
長期借入金	810,852	834,615
退職給付に係る負債	6,919	5,925
契約負債	167,415	202,387
資産除去債務	60,877	65,148
その他	104,740	126,539
固定負債合計	1,150,805	1,234,615
負債合計	5,079,352	4,795,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,385	768,385
資本剰余金	780,534	780,253
利益剰余金	3,822,488	4,261,755
自己株式	104,307	95,247
株主資本合計	5,267,100	5,715,147
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,185	3,144
その他の包括利益累計額合計	3,185	3,144
非支配株主持分	198,492	219,654
純資産合計	5,468,778	5,937,946
負債純資産合計	10,548,130	10,733,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	17,141,432	19,133,359
売上原価	12,652,446	14,260,580
売上総利益	4,488,985	4,872,778
販売費及び一般管理費	3,704,486	4,038,777
営業利益	784,499	834,000
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	712
為替差益	284	137
受取手数料	3,060	3,028
助成金収入	2,660	775
債権譲渡益	-	6,098
その他	3,723	7,665
営業外収益合計	9,794	18,417
営業外費用		
支払利息	4,979	3,479
貸倒引当金繰入額	-	8,000
その他	4,624	3,830
営業外費用合計	9,604	15,309
経常利益	784,688	837,108
特別利益		
固定資産売却益	-	46,431
特別利益合計	-	46,431
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,291
減損損失	21,638	-
商品廃棄損	19,471	-
特別損失合計	41,110	3,291
税金等調整前四半期純利益	743,577	880,247
法人税、住民税及び事業税	291,827	355,381
法人税等調整額	10,297	34,423
法人税等合計	302,124	320,958
四半期純利益	441,453	559,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,644	19,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,808	540,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	441,453	559,289
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,862	624
四半期包括利益	449,316	558,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,846	540,190
非支配株主に係る四半期包括利益	18,469	18,473

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	144,416 千円	167,238 千円
のれん償却費	78,262 千円	66,037 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月11日 取締役会決議	普通株式	88,078	14.00	2021年4月30日	2021年7月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月8日 取締役会決議	普通株式	100,963	16.00	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	5,885,791	-	-	5,885,791	-	5,885,791
化粧品等	7,185,807	-	-	7,185,807	-	7,185,807
金属スチール家具	423,733	-	-	423,733	-	423,733
その他	-	2,926,664	719,434	3,646,099	-	3,646,099
顧客との契約から生じる収益	13,495,333	2,926,664	719,434	17,141,432	-	17,141,432
外部顧客への売上高	13,495,333	2,926,664	719,434	17,141,432	-	17,141,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,519	3,763	4,060	34,343	34,343	-
計	13,521,853	2,930,427	723,495	17,175,776	34,343	17,141,432
セグメント利益	621,364	199,571	69,133	890,070	105,571	784,499

(注) 1. セグメント利益の調整額 105,571千円には、セグメント間取引消去27,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては21,638千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソリューション事業	計		
売上高						
理美容機器・用品	6,401,406	-	-	6,401,406	-	6,401,406
化粧品等	8,912,393	-	-	8,912,393	-	8,912,393
金属スチール家具	410,822	-	-	410,822	-	410,822
その他	-	2,253,165	1,155,571	3,408,737	-	3,408,737
顧客との契約から生じる収益	15,724,621	2,253,165	1,155,571	19,133,359	-	19,133,359
外部顧客への売上高	15,724,621	2,253,165	1,155,571	19,133,359	-	19,133,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,367	15,547	9,950	41,865	41,865	-
計	15,740,988	2,268,713	1,165,521	19,175,224	41,865	19,133,359
セグメント利益	704,183	114,466	156,317	974,967	140,966	834,000

(注) 1. セグメント利益の調整額 140,966千円には、セグメント間取引消去21,508千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,474千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2023年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	67.73 円	85.56 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,808	540,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	426,808	540,231
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,458	6,313,834

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年 3 月 8 日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社和楽を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業内容

名称：株式会社和楽

事業の内容：美容業務用品等の卸売業

(2) 企業結合日

2023年 5 月 1 日 (予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社和楽を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

株式会社ビューティガレッジ

(5) 企業結合の目的

グループ内の経営資源の集約化及び効率化を行うことにより、更なる営業・サービス体制の強化を図ることを目的としております。

2 . 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 3月13日

株式会社 ビューティガレッジ
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 本 貴 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 張 本 青 波

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年5月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。